

# 平成24年度実施施策に係る事後評価書

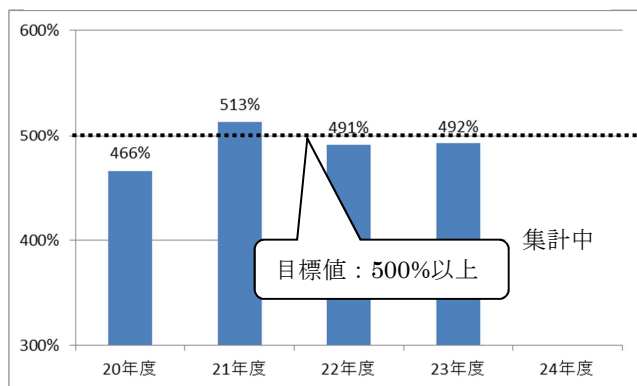
(文部科学省 24-7-1)

施策目標	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。

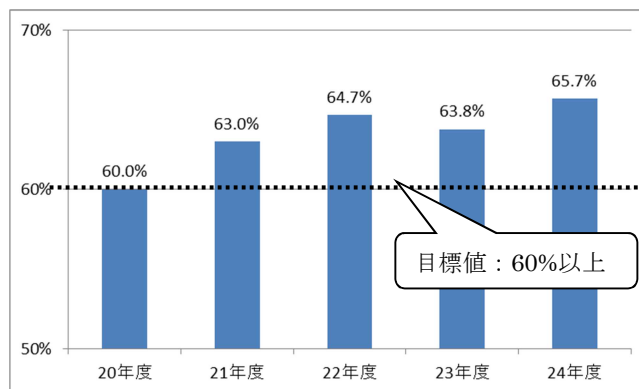
達成目標 1	次世代を担う科学技術関係人材の育成に向け、子どもが科学技術に親しみ学ぶことができる環境が充実するとともに、理数に興味関心の高い子どもの能力を伸長することができる効果的な環境が提供される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度
①科学技術分野のコンテスト表彰件数のスーパーサイエンスハイスクール(以下、「SSH」という)指定前と比べた比率(%)	491%	466%	513%	491%	492%	(集計中)	500%以上
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
②SSH出身の理系学部専攻の卒業生が「SSH参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合	65%	60%	63%	65%	64%	66%	60%以上
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
③理数分野に強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力を更に伸ばす取組を行う大学の取組進捗状況(%) (理数学生応援プロジェクト及び理数学生育成支援事業の中間評価において、「優れた成果が期待できる取組であり、計画通り推進すべき」または「一定の成果が期待できる取組であり、中間評価の所見に留意し計画を推進すべき」との評価を受けた大学の割合)	90%	100%	100%	90%	100%	83%	90%以上

年度ごとの目標		-	-	-	-	-	
④サイエンス・インカレに応募する学生数(人)	257人 (事業開始が23年度のため基準値は23年度を使用)	-	-	-	257人	367人	400人以上
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	

① 学技術分野のコンテスト表彰件数の SSH 指定前と比べた比率 (%)



②SSH 出身の理系学部専攻の卒業生が「SSH 参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合 (%)



達成目標 1 の評価結果

(評価結果)

大学の学部生段階では、理数分野に強い学習意識を持つ学生の意欲・能力を伸ばす取組が大学において行われ、また、サイエンス・インカレの応募者数が目標値に向けて順調に増加し、全国の自然科学分野を学ぶ学部生の自主研究を発表する場としての認知が進んでいる。初等中等教育段階では、科学技術振興機構による SSH をはじめとした理数分野において優れた素質を持つ児童生徒の能力を伸ばすための取組や、科学技術に対する興味関心・意欲の喚起に関する取組が行われた。以上から、次世代を担う科学技術関係人材の育成に向け、子どもが科学技術に親しみ学ぶことができる環境を充実するとともに、理数に興味関心の高い子どもの能力を伸ばすことができる効果的な環境を提供するための取組が着実に実施されている。

(課題)

平成 24 年度に行った SSH 制度全体についての有識者による検討結果を踏まえ、科学技術人材育成に関する多様な取組を柔軟かつ重点的に支援していく必要がある。また、サイエンス・インカレについて、応募者の更なる増加に繋がる取組を実施する必要がある。

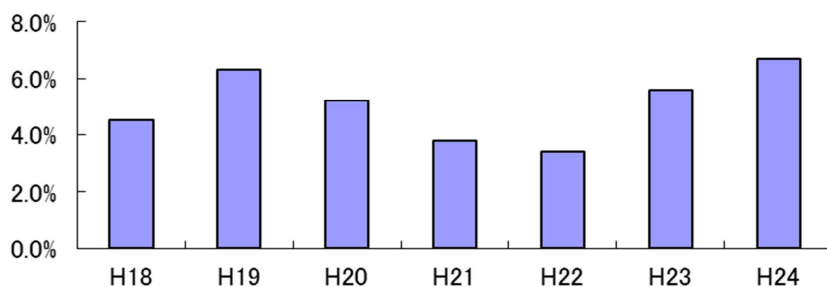
これまでに実施している主な達成手段

事業名	24 年度 補正後予算 額 (千円)	25 年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
科学技術に関する人材の養成・活躍促進及び理解増進	12,966,502 の内数	10,337,757 の内数	未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。	1-③ ~④ 2-① ~② 3-①	0181	科・人材政策課
スーパーサイエンスハイスクール	4,632	3,751	将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習、科学技術人材の育成等、先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、支援するため、スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議や中間評価等を実施。	1-① ~②	0182	初・教育課程課 科・人材政策課

理科教育等設備整備費補助等	11,000,957	3,000,000	学校教育における理科教育等の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、公・私立学校の小学校、中学校（中等教育学校の前期課程を含む）、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む）及び特別支援学校に理科設備（計量器、実験機械器具、野外観察調査用具等）や算数・数学設備（教材説明器具、実験実習器具、計算機等）を整備する場合、その経費の1/2（沖縄においては3/4）を学校の設置者に対し補助する。	1-① ~②	0183	初・教育課程課
---------------	------------	-----------	---	-----------	------	---------

達成目標 2		若手研究者等の多様な人材の育成支援を図るため、若手研究者等が能力を最大限発揮できる環境が整備される。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度
①自然科学系における若手新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合（※テニュアトラック普及・定着事業実施機関）	3.4% (推計値)	5.2% (推計値)	3.8% (推計値)	3.4% (推計値)	5.6% (推計値)	6.7% (推計値)	30%
	参考: 11.1% (推計値)	参考: 16.9% (推計値)	参考: 12.5% (推計値)	参考: 11.1% (推計値)	参考: 18.3% (推計値)	参考: 22.0% (推計値)	※講師以上を対象にしたときの数値
年度ごとの目標値		—%	—%	—%	—%	—%	
②大学の自然科学系における女性研究者の採用割合	24.2% (21年度)	23.1%	24.2%	(調査実施せず)	(H25.8現在集計中)	(検討中)	30%
年度ごとの目標値		—%	—%	—%	—%	—%	
③大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター組織の整備状況（機関数）	0機関	—	—	—	5機関	調査中 (10月頃調査結果が出る予定)	50機関
年度ごとの目標値		—	—	—	—	15機関	
活動指標 (アウトプット)	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
①技術士登録者数	71,797名	65,483名	68,546名	71,797名	74,696名	77,394名	88,000名
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	
参考指標	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
全国の女性研究者の割合	13.6%	13.0%	13.0%	13.6%	13.8%	14.0%	

自然科学系における若手新規採用教員(※)に占める  
テニュアトラック教員の割合



※助教以上を対象

達成目標2の評価結果

(評価結果)

平成24年度の「自然科学系における若手新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合」は6.7%で、目標値30%には依然差があるものの、着実に増加している。また、平成23年度からは新たに、テニュアトラック制を実施する大学等に対して、テニュアトラック教員の研究費等の補助を実施し、平成24年度からはテニュアトラック教員を5人以上雇用する大学等に対し、テニュアトラック教員が研究に専念できるよう支援する担当教員の雇用経費の支援を実施している。以上のことから、若手研究者等が能力を最大限発揮できる環境の整備が着実に進められていると考えられる。

また、「全国の女性研究者の割合」は着実に増えていることから、「自然科学系における女性研究者の採用割合」も着実に増加し、女性研究者が研究と出産・育児等を両立するための環境整備が進んでいると考えられる。

リサーチ・アドミニストレーター組織については、「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業により、平成24年度は多様性確保の観点から事業タイプを3分野に設定し、新たに10機関が採択され、平成23年度採択の5機関に加えて、全国15機関において、先導的取組として着実に整備されている。また、自主的に組織整備を行う機関も出てきており、着実に事業の成果が現れてきていると考えられる。(全国的な組織数については、今後調査を行う予定。)

技術士の登録者数は着実に増加している。平成24年度は、さらに多くの優秀な技術者の技術士資格の取得を促し、技術士制度の更なる普及拡大を図るため、技術士試験制度の在り方について検討を重ね、技術士法施行規則を改正した(本改正に伴う新試験は平成25年度から実施予定)。

(課題)

「自然科学系における若手新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合」「自然科学系における女性研究者の採用割合」とともに、平成27年度の目標値には依然として差がある。若手研究者等が能力を最大限発揮できる環境の整備、女性研究者が研究と出産・育児等を両立するための環境の整備を進めるために、関係者の意識改革も含め引き続き、取組を推進していく必要がある。また、当該取組について広く周知することで、さらなる普及を図っていく必要がある。

技術士制度は、登録者数が着実に増加し、国内経済・産業社会の中で相応の役割を果たしてきたが、産業構造や経済構造、社会ニーズが大きく変化し、グローバル化が進展する中で、それに応じて制度がどのようにあるべきか、制度の在り方についての検討を含め、その充実に引き続き取り組んでいく必要がある。

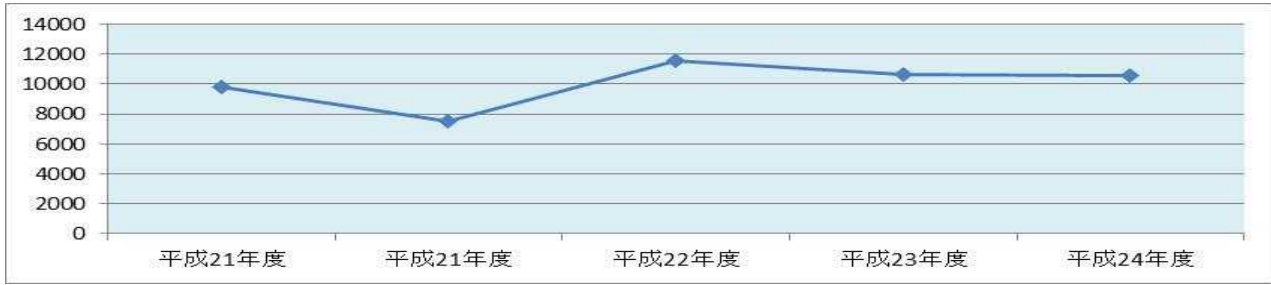
これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
科学技術に関する人材の養成・活躍促進及び理解増進	12,966,502 の内数	10,337,757 の内数	未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。	1-③ ~④ 2-① ~② 3-①	0181	科・人材政策課
科学技術分野の文部科学大臣表彰	25,085	25,085	科学技術分野の文部科学大臣表彰についての審査・選考を行い、表彰を行う。	2	0184	振・振興企画課
リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	1,141,335	1,062,046	大学等において、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできる研究開発に知見のある人材を育成・確保するシステムを整備するとともに、専門性の高い職種として定着を図る。	2-③	0181	科・産業連携・地域支援課

達成目標3

わかりやすく親しみやすい形で国民に科学技術を伝え、国民との対話を通じて説明責任と情報発信を強化する活動及び科学技術に関する基礎的な知識・能力の向上に資するため、国民が科学技術に触れる機会を増やす。

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度
① 科学技術週間標語の応募件数(件)	11,522件	9,821件	7,546件	11,522件	10,674件	10,571件	前年度対比増
年度ごとの目標値		件	件	件	件	件	



### 達成目標3の評価結果

#### (評価結果)

科学技術週間については、関係機関へ周知、協力・参加を呼びかけ、同週間で、全国各地の関連機関において、施設の一般公開や実験工作教室、講演会の開催などの各種行事が実施されるとともに、「文部科学省情報ひろば」などで研究者と一般の方とお茶を飲みながら科学技術について気軽に話しあう「サイエンスカフェ」を開催した。

また、科学技術週間にあわせて毎年作成される、科学技術リテラシーの向上を目的とした資料（「一家に1枚」）については、科学技術週間後も、様々な科学技術関連イベント等で活用されており、国民の科学技術にかかる理解増進に役立っていると認められる。これらの施策を通じて、科学技術コミュニケーション活動の活性化に貢献し、「科学技術」について国民が意識し・考える機会を提供していると考えられる。

#### (課題)

東日本大震災や昨今の予算の減少等を受け、従来の科学館等の経営・活動等による科学技術コミュニケーション活動は全国的に厳しい状況にある。しかし、科学技術イノベーション政策を国民の理解と信頼と支持の下に進めていくためには、地域における科学技術の親しみ・学習する機会の充実、全国各地への科学技術情報の発信、研究者と一般国民との対話・交流の促進等、多様な科学技術コミュニケーション活動を活性化させることにより、地域・年齢を問わず国民の科学技術リテラシーの向上を図る必要がある。

### これまでに実施している主な達成手段

事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
科学技術に関する人材の養成・活躍促進及び理解増進	12,966,502 の内数	10,337,757 の内数	未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。	1-③ ~④ 2-① ~② 3-①	0181	科・人材政策課

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連する指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	110,118,473 の内数	122,951,565 の内数	子どもが科学技術に親しみ、学ぶことができる環境や科学技術に才能を有する子どもを見出し伸ばすことができる環境を提供するため、スーパーサイエンスハイスクール支援事業など理数教育の充実を図るとともに、科学技術コミュニケーションフィールドの運営等により、大人まで皆が科学技術に触れ、体験・学習できる機会を充実する。	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	0185	科・人材政策課 (初・教育課程課)

独立行政法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	111,851 の内数	98,169 の内数	・ J S T に対して、JST 本部、日本科学未来館の施設・設備の改修等を行うための経費を補助する。	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	0186	科・人材政策課
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	29,167,028 の内数	29,168,967 の内数	優秀な若手研究者が、主体的に研究に専念できるよう研究奨励金を給付する。	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	0187	科・人材政策課 (振・振興企画課)
独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助	15,586,000 の内数	—	日本経済再生に向けた緊急経済対策の『成長による富の創出』施策として措置研究人材キャリア情報活用支援事業における研究支援人材等の支援強化するための経費を補助する。	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	0188	科・人材政策課

## 施策目標に関する評価結果

### 【必要性等】

(必要性の観点) :

天然資源に乏しい我が国では、科学技術イノベーションの推進が必須であり、優れた科学技術人材の育成・確保や社会の多様な場における活躍促進は極めて重要な課題である。この課題を達成するため、若手研究者の自立を支援し、円滑な頭脳循環を促進するとともに、女性研究者が研究と出産・育児等を両立するなど多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備する必要がある。また、次代を担う才能豊かな子ども達を継続的、体系的に育成していくため、初等中等教育段階から優れた素質をもつ児童生徒を発掘し、その才能を伸ばすための一貫した取組を推進する必要がある。

(有効性の観点) :

SSHについては、コンテスト表彰件数がSSH指定前に比べ、平成21年度以降ほぼ5倍の水準で推移しており、生徒の科学技術に関する能力を高める取組が着実に実施されていると認められる。

サイエンス・インカレについては応募者数が第1回(平成23年度)で257人、第2回(平成24年度)で367人と目標値400人に向けて順調に増加しており、優れた素質や強い意欲を持つ学生の能力等を高め、将来の本格的な研究のきっかけを作るための取組が着実に実施されていると認められる。

「テニユアトラック普及・定着事業」については、「自然科学系における若手新規採用教員に占めるテニユアトラック教員の割合」が平成24年度6.7%で、平成23年度の5.6%から増加しており、着実に制度の普及・定着が進んでいると認められる。

女性研究者の研究環境の整備については、全国的女性研究者の割合が着実に増加(平成18年度11.9%→平成23年度13.8%)するとともに、事業実施機関における女性研究者の増加割合(平成18年度12.9%→平成23年度15.4%)が全国のそれを上回っている(参考指標参照)ことから、本事業が着実に効果をあげつつあると認められる。

リサーチ・アドミニストレーター組織については、「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業により、平成24年度は多様性確保の観点から事業タイプを3分野に設定し、新たに10機関が採択され、平成23年度採択の5機関に加えて、全国15機関において、先導的取組として着実に整備されている。また、自主的に組織整備を行う機関も出てきており、着実に事業の成果が現れてきていると考えられる。

科学技術に関する高等な専門的応用能力及び技術者倫理等をもって計画、設計等の業務を行う技術士の登録数は、目標値に向けて順調に増加しており、着実に実施されている。

科学技術週間については、関係機関へ周知、協力・参加を呼びかけ、同週間中、全国各地の関連機関において、施設の一般公開や実験工作教室、講演会の開催などの各種行事が実施されるとともに、「文部科学省情報ひろば」などで研究者と一般の方がお茶を飲みながら科学技術について気軽に話しあう「サイエンスカフェ」を開催した。

また、科学技術週間にあわせて毎年作成される、科学技術リテラシーの向上を目的とした資料(「一家に1枚」)については、科学技術週間後も、様々な科学技術関連イベント等で活用されており、国民の科学技術にかかる理解増進に役立っていると認められる。これらの施策を通じて、科学技術コミュニケーション活動の活性化に貢献し、「科学技術」について国民が意識し・考える機会を提供していると考えられる。

このように、平成24年度において、次世代を担う科学技術関係人材の育成に向け、理数に興味関心の高い子どもの能力を伸ばすことができる効果的な環境を提供するための取組が着実に実施されている。また、若手研究者等が能力を最大限発揮できる環境を整備するための取組、女性研究者が研究と出産・育児等を両立するための環境を整備するための取組、子どもたちに「科学技術」について意識し、考える機会を提供する等の様々な取組は有効に実施された。

(効率性の観点) :

SSHについては、指定校数の大幅な増加(平成23年度145校→24年度178校)に対応するため、SSH支援を行う科学技術振興機構において、SSH指定校に対する経理事務支援の体制強化と事務見直しを行った。また、サイエンス・インカレについては、前年度と同規模の予算の中で、応募者数を順調に増加させた。

また、平成23年度からは新たにテニュアトラック制を実施する大学等に対して、テニュアトラック教員の研究費等の補助を実施し、平成24年度からはテニュアトラック教員を5人以上雇用する大学等に対し、テニュアトラック教員を集約的に支援し、学内の普及啓発活動を行う担当教員の雇用経費を支援しており、テニュアトラック制の効率的・効果的な普及・定着を促進している。

技術士登録者数は、前年度と同規模の予算の中で順調に増加しており、制度の着実な実施が図られた。

科学週間にかかる予算の増額、人員増を行わず、効率的に科学技術にかかる普及・啓発を実施するために、目に触れられる人数、情報量が少ない垂幕等の手段をやめ、全国的に手軽にアクセスできるHPのコンテンツの充実を図った。

#### 【今後の課題】

平成24年度に行ったSSH制度全体についての有識者による検討結果を踏まえ、平成25年度以降、次世代人材育成に資する多様な取組を柔軟かつ重点的に支援していく必要がある。また、サイエンス・インカレについて、応募者の更なる増加に繋がる取組を実施する必要がある。

「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定)では、総合科学技術会議によりテニュアトラック教員を全大学の自然科学系の若手新規採用教員総数の3割にすることや、自然科学系全体の女性研究者の採用割合について30%を目指すことが目標として定められている。当該目標を達成するために、関係者の意識改革を図りつつ、引き続き、若手研究者等が自立して研究に専念できる能力を最大限発揮できる環境の整備、女性研究者が研究と出産・育児等を両立するための環境の整備の支援を進める必要がある。

技術士制度は、登録者数が着実に増加し、国内経済・産業社会の中で相応の役割を果たしてきたが、産業構造や経済構造、社会ニーズが大きく変化し、グローバル化が進展する中で、それに応じて制度がどのようにあるべきか、制度の在り方についての検討を含め、その充実引き続き取り組んでいく必要がある。

東日本大震災や昨今の予算の減少等を受け、従来の科学館等の経営・活動等による科学技術コミュニケーション活動は全国的に厳しい状況にある。しかし、科学技術イノベーション政策を国民の理解と信頼と支持の下に進めていくためには、地域における科学技術の親しみ・学習する機会の充実、全国各地への科学技術情報の発信、研究者と一般国民との対話・交流の促進等、多様な科学技術コミュニケーション活動を活性化させることにより、地域・年齢を問わず国民の科学技術リテラシーの向上を図る必要がある。

#### 【行政事業レビューの指摘】

○行政事業レビュー(平成25年8月)

<事業内容の改善>

科学技術に関する人材の養成・活躍促進及び理解増進

独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費

独立行政法人科学技術振興機構施設整備費に必要な経費

<平成24年度限りの経費>

独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助

#### 【行政評価・監視の勧告】

### 【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

#### 【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

達成目標(1)

・SSHにおいて平成25年度から開始した、地域の中核拠点形成や継続的な海外連携などの科学技術人材育成に係る重点的な取組をSSH本体と一体的な事業として推進するためにSSH指定校に対して追加の支援を行う「科学技術人材育成重点枠」を、平成26年度以降も着実に実施する。また、SSHを含めた高等学校段階の科学技術分野の次世代人材育成を高度化するため、平成26年度概算要求において、大学を中心とした国際的科学技術人材育成プログラムの開発・実施、課題探究型の理数教育の実践の支援のための予算を新たに要求している。

・サイエンス・インカレの認知度の向上や応募数の増加、ひいては発表水準の向上を図り、切磋琢磨の場としてより高い価値を持つイベントとし、これにより、創造性豊かな科学技術関係人材を効果的に育成するため、平成26年度概算要求において、シンポジウムを開催するための費用を新たに要求している。

達成目標(2)

・平成25年度より女性研究者研究活動支援事業において、支援活動を更に推進し普及する観点から、共同研究を行っている企業等他機関や地域と連携し、取組を広げる拠点型を新設した。引き続き、関係者の意識改革や周知・普及に関する取組を行って

いく。

- ・大学等でコンソーシアムを形成し、企業等とも連携して、人材の流動性を高めつつ、キャリアアップを図る仕組みの構築等、若手研究者等の多様な人材の育成支援を図り、若手研究者等が能力を最大限発揮できる環境整備のために必要な予算等を要求する。
- ・労働契約法の若手研究者のキャリア形成に対する影響を懸念する指摘もあることから、研究現場の実態を踏まえ、研究者等のキャリアパス、大学における人事労務管理の在り方など労働契約法をめぐる課題について関係省が連携して直ちに検討を開始し、1年を目途に可能な限り早急に結論を得て、必要な措置を講ずる。
- ・技術士制度を多様化する社会ニーズに対応させるため、制度の在り方についての検討を含め、その充実に引き続き取り組む。

達成目標（3）

- ・科学技術週間の推進や科学技術リテラシーの向上を目的とした資料の作成などを通じ、引き続き「科学技術」について国民が意識し、考える機会を提供するとともに、科学技術イノベーション政策を国民の信頼と支持の下に進めるため、多様な科学技術コミュニケーション活動を活性化させるよう努める。

【具体的な概算要求の内容】（主なもの）

《新規要求・拡充事業》

- ・理数学生養成プログラム（サイエンス・インカレ）  
平成26年度概算要求額： 67百万円
- ・科学技術人材育成のコンソーシアムの構築（新規）  
平成26年度概算要求額： 2,700百万円
- ・PBLを中心としたイノベーション創出人材の育成（新規）  
平成26年度概算要求額： 2,000百万円
- ・テニュアトラック普及・定着事業  
平成26年度概算要求額： 6,080百万円

【具体的な機構定員要求の内容】

- ・特になし

施策の予算額・執行額						
（※政策評価調書に記載する予算額）						
区分		23年度	24年度	25年度	26年度要求額	
<b>予算の状況</b> (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	14,158,966	13,997,106 ほか復興庁一括 計上分0	13,723,001 ほか復興庁一括 計上分0	18,191,549 ほか復興庁一括 計上分0	
		<134,189,660>	<129,987,479> ほか復興庁一括 計上分<4,383,269>	<152,218,701> ほか復興庁一括 計上分 <3,353,753>	<178,454,350> ほか復興庁一括 計上分 <2,625,994>	
	補正予算	△ 721,134	10,120,070 ほか復興庁一括 計上分0	/	/	
		<0>	<59,409,873> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	
	繰越し等	△ 28,202	△ 10,053,026 ほか復興庁一括 計上分0	/	/	
		<244,010>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	
	合計	13,409,630	14,064,150 ほか復興庁一括 計上分0	/	/	
		<134,433,670>	<189,397,352> ほか復興庁一括 計上分<4,383,269>	/	/	
	<b>執行額 (千円)</b>		12,951,120	13,124,365 ほか復興庁一括 計上分0	/	/



	<134,395,108>	<189,377,155> ほか復興庁一括 計上分<4,383,269>		
--	---------------	--	--	--

施策に係る内閣の重要政策・省内における検討会やその報告

名称	年月日	関係部分抜粋
第4期科学技術基本計画	平成23年8月19日	<p>IV. 3. (2) 独創的で優れた研究者の養成</p> <p>②研究者のキャリアパスの整備 (P.35) (7-1-2)</p> <p>国は、テニュアトラック制の普及、定着を進める大学への支援を充実する。これにより、各大学が、その目的や特性に応じて、テニュアトラック制の導入を進めることにより、テニュアトラック制の教員の割合を全大学の自然科学系の若手新規採用教員総数の3割相当とすることを旨とする。</p> <p>③女性研究者の活躍促進 (P.36) (7-1-2)</p> <p>国は、現在の博士課程(後期)の女性比率も考慮した上で、自然科学系全体で25%という第3期科学技術基本計画における女性研究者の採用割合に関する数値目標を早期に達成するとともに、さらに30%まで高めることを目指し、関連する取組を促進する。</p> <p>IV. 3. (3) 次代を担う人材の育成 (P.36) (7-1-1)</p> <p>国は、次代を担う科学技術関係人材の育成を目指すスーパーサイエンスハイスクール(SSH)への支援を一層充実するとともに、その成果を広く他の学校に普及するための取組を進める。</p> <p>国は、国際科学技術コンテストに参加する児童生徒を増やす取組や、このような児童生徒の才能を伸ばす取組を進めるとともに、「科学の甲子園」や「サイエンス・インカレ」の実施など、科学技術に対する関心を高める取組を強化する。</p> <p>V. 2. (2) 科学技術コミュニケーション活動の推進 (7-1-3)</p> <p>科学技術イノベーション政策を国民の理解と信頼と支持の下に進めていくには、研究開発活動や期待される成果、さらには科学技術の現状と可能性、その潜在リスク等について、国民と政府、研究機関、研究者との間で認識を共有することができるよう、双方向のコミュニケーション活動をより一層積極的に推進していくことが重要である。このため、研究者による科学技術コミュニケーション活動、科学館や博物館における様々な科学技術に関連する活動等をこれまで以上に積極的に推進する。また、これにより、科学技術に関する知識を適切に捉え、柔軟に活用できるよう、国民の科学技術リテラシーの向上を図る。</p>
第2期教育振興基本計画について(答申)	平成25年4月25日	<p>14-2 理数系人材の養成 (7-1-1)</p> <p>スーパーサイエンスハイスクールの取組を充実させるとともに、科学の甲子園、国際科学技術コンテスト、サイエンス・インカレ等の参加者数を増加させる。これらを含め、理数系人材の養成に向けた取組を総合的に推進することにより、理数好きの生徒等を拡大するとともに、優れた素質を持つ生徒等を発掘し、その才能を伸ばし、科学技術人材を戦略的・体系的に育成・確保する。</p> <p>15-1 独創的で優秀な研究者等の養成 (7-1-2)</p> <p>専門分野の枠を超えた博士課程教育の構築・展開に向けた大学院教育の抜本的改革や産業界など社会と大学院との連携による人材育成等への支援を通じ、大学院修了者が各界各層で活躍する好循環を形成する。あわせて、フェロシップ等の学修研究に専念するための環境の整備や多様な人材を確保するためのテニュアトラック制(※)等の若手研究者が自立して研究できる環境の整備を行い、優れた研究者の育成、確保を図る。一方で、人材の流動化を図りつつ、博士人材の多様なキャリアパスを切り拓くための産学協働の取組を進める。また、研究の多様性を確保するとともに、男女共同参画社会の構築を促す観点からも、女性研究者の一層の活躍を促進するため、女性研究者が研究と出産・育児等を両立するための取組を推進する。</p> <p>※公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に自立的な研究環境で経験</p>

		を積む仕組み。
--	--	---------

**指標に用いたデータ・資料等**

<p><b>【達成目標 1】</b></p> <p>1. 科学技術分野のコンテスト表彰件数のSSH指定前と比べた比率 (集計中)</p> <p>2. 理系学部専攻の卒業生が「SSH参加が現在の専攻分野選択に影響した」と回答した割合 「平成24年度スーパーサイエンスハイスクール意識調査報告書」 (作成：株式会社教育ソフトウェア) (作成又は公表時期：平成24年3月) (基準時点又は対象期間：平成23年度) (所在：独立行政法人科学技術振興機構)</p> <p>3. 理数学生応援プロジェクト 「理数学生育成支援事業(平成23年度採択大学)中間評価について」 (作成：文部科学省) (作成又は公表時期：平成25年4月) (基準時点又は対象期間：平成23～24年度) (所在：文部科学省ホームページ (<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/gakkou/1334794.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/gakkou/1334794.htm</a>))</p> <p><b>【達成目標 2】</b></p> <p>①自然科学系における若手新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合 (作成：文部科学省) (作成又は公表時期：未定) (基準時点又は対象期間：平成23年3月31日) (所在：文部科学省)</p> <p>②自然科学系における女性研究者の採用割合 (作成：文部科学省) (作成又は公表時期：未定) (基準時点又は対象期間：平成22年3月31日) (所在：文部科学省)</p>	
---	--

有識者会議での指摘事項	—
-------------	---

主管課(課長名)	科学技術・学術政策局人材政策課(松尾泰樹)
関係課(課長名)	初等中等教育局教育課程課(塩見みづ枝)、科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課(木村直人)、研究振興局振興企画課(生川浩史)